

財務の概況

売上および利益

事業環境

当期2003年3月期の世界経済は、当初一時的に回復基調を示しましたが、米国の会計不信問題、世界的株安の進行、イラク情勢等が引き金となり、欧米の景気は急速に減速しました。またアジアでは、中国は高い経済成長を示したものの、韓国、台湾等では緩やかな成長へと変化してきました。日本経済でも、民間設備投資、個人消費の冷え込みが引き続き拡大するなど、景気は一層悪化しました。

当社の参画しているエレクトロニクス業界については、DVDプレーヤーやデジタルカメラに代表されるデジタル家電の一部に需要回復が見られましたが、携帯電話、パソコン、通信の分野は低迷を続けております。半導体関連産業はこうした背景により、夏場以降、半導体メーカーの設備投資先送りや絞込みの動きが再び加速し、引き続き厳しい状況のまま推移しました。また、半導体メーカー間の事業再編の動きが加速しており、統合、寡占化が進んでおります。

売上の状況

当期の連結売上高は、こうした厳しい環境のなかで、前期比10.2%増の4,606億円となりました。これは主力の半導体製造装置部門の売上高が半導体市況低迷のなかFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置が好調に売上を伸ばしたこともあり、前期比12.0%増の3,647億円となり、コンピュータ・ネットワーク部門および電子部品部門もそれぞれ売上を伸ばしたことが要因です。

地域別では、国内売上高が前期比2.1%増の1,905億円に、海外売上高は16.8%増の2,701億円となりました。これにより、連結売上高に占める海外売上高の比率は前期の55.4%から58.6%に上昇しました。

当期の連結受注高は、前期比55.3%上昇し4,585億円となり、期末の受注残高は前期比1.3%減の1,507億円となりました。

	単位：百万円（売上高に占める割合）			単位：千ドル
	2003年	2002年	2001年	2003年
売上高	¥460,580 (100.0)	¥417,825 (100.0)	¥723,880 (100.0)	\$3,831,782
売上原価	326,540 (70.9)	302,270 (72.3)	458,902 (63.4)	2,716,637
売上総利益	134,040 (29.1)	115,555 (27.7)	264,978 (36.6)	1,115,145
販売費及び一般管理費	132,921 (28.9)	133,865 (32.0)	143,892 (19.9)	1,105,837
営業利益（損失）	1,119 (0.2)	(18,310) -	121,086 (16.7)	9,308
その他収益（費用）	(24,129) -	(4,609) -	(21,954) -	(200,743)
税金等調整前当期純利益（損失）	(23,010) -	(22,919) -	99,132 (13.7)	(191,435)
法人税等	18,532 (4.0)	(2,990) -	37,099 (5.1)	154,180
少数株主利益	12 (0.0)	8 (0.0)	21 (0.0)	100
当期純利益（損失）	(41,554) -	(19,938) -	¥62,012 (8.6)	(345,715)

部門別営業概況

●半導体製造装置部門

2002年の初め一部の半導体部品において品薄感が広がり、半導体メーカーの設備投資意欲が高まりました。しかし需要が継続的に増加せず、結果的には過剰在庫になる部品が多く、本格的回復には至りませんでした。期後半は設備投資の先送りをする半導体メーカーと投資を継続する半導体メーカーが混在しました。この結果、2003年3月期の半導体製造装置部門の連結受注高は3,634億円と、半導体史上未曾有の不況であった前期に比べると通期では75.4%増加しました。当部門の連結売上高は3,647億円と前期比12.0%増加に留まりました。当期の連結売上高に占める当部門の比率は、前期の78.0%から79.2%へと若干増加しました。

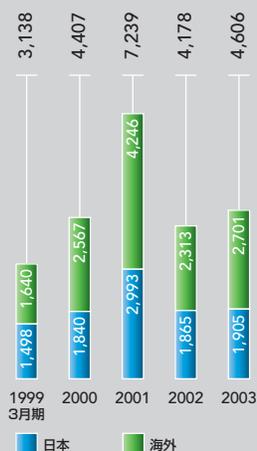
当部門の売上高に含まれるFPD製造装置の売上高はパソコン向けLCDモニタがCRTモニタからの買い替え進行により拡大していることや、液晶テレビという新しいマーケットの成長もあり、FPDの需給バランスが改善し、韓国、台湾のFPDメーカーが設備投資を増加させました。この結果、FPD製造装置の売上高は前年と比べ大幅に増加しました。

売上高の地域別動向としては、半導体メモリやFPD向け投資が増加した韓国は147.0%増加の573億円、本格的な半導体投資が始まった中国は前期比168.4%増加の201億円といずれも大幅に増加しました。台湾における売上の増加は主にFPD製造装置の売上増が貢献しました。一方、アメリカへの売上はロジック製品を中心に取り扱う主要半導体メーカーが設備投資額を減額したことにより前年比21.6%減少の743億円となりました。

装置別動向としては、熱処理成膜装置や枚葉成膜装置ではそれぞれTELFORMLA®、Trias® SPAといった新製品の拡販が寄与し、また酸化膜エッチング装置やウェーハプロバでも市場シェアが向上し、売上高が増加しております。一方コータ/デベロッパはリソグラフィ関連装置の投資が抑えられたこともあり、若干減少しております。口径別では米国や韓国のメーカーや、台湾のファウンドリーメーカーを中心に300ミリウェーハ対応ラインの投資が増えつつあり、装置本体の売上比率としては50%に迫りつつあります。しかし、少量多品種生産のデジタルコンシューマー機器向けICの製造に関しては、200ミリウェーハのラインが適している場合もあり、今後も200ミリウェーハ対応装置の需要は底堅いと予想しております。

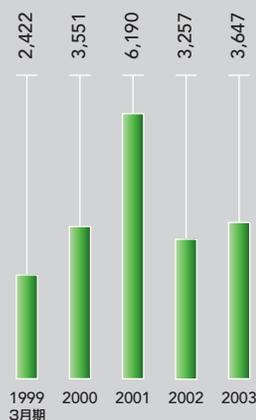
国内及び海外売上高

(単位：億円)



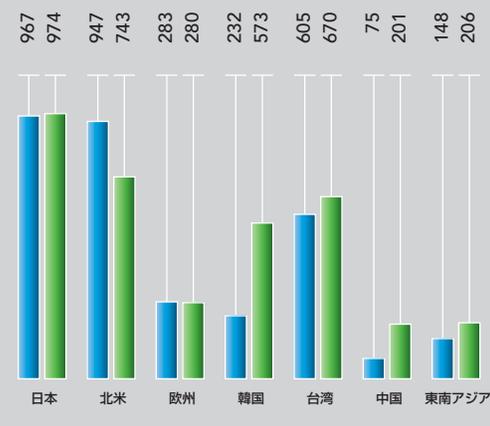
半導体製造装置部門売上高

(単位：億円)



半導体製造装置部門 地域別売上高

(単位：億円)



日本の売上には他社製輸入品の売が含まれています。

●コンピュータ・ネットワーク部門

国内の経済状況が引き続き厳しいなか、ビジネスの基盤となるインターネットソリューションやSAN（Storage Area Network）ソリューションを提供するコンピュータ・ネットワーク部門の売上は、前年比0.9%増加の172億円となりました。

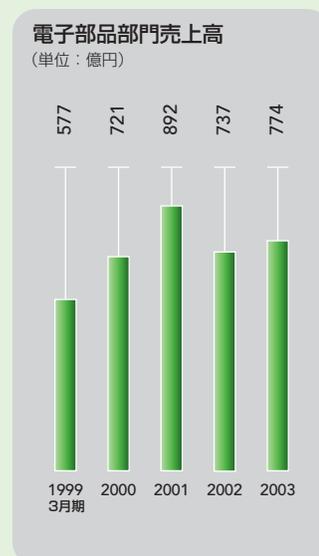
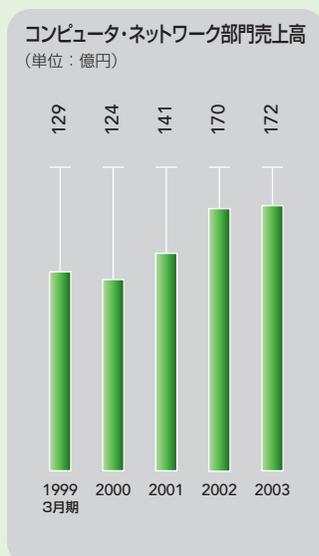
特に売上を伸ばしたのは、今期から取り扱いを開始したNetScreen Technologies社のファイアウォール／VPN製品です。また当部門の主力製品の1つであるF5 Networks社のインターネットトラフィックマネージメント製品も堅調に販売を伸ばし、ネットワークの可用性と安全を提供するソリューションとして注目されました。SAN関連製品では、Brocade社ファイバーチャネルファブリックスイッチのOEM各社への販売が順調で、前期比1.3倍の伸びとなりました。また、TimesTen社のインメモリ・データベース製品も、VoIP（Voice over IP）分野のソフトスイッチのインフラとして採用されたことにより、今後の成長の基盤をつくることができました。

今期の新しい試みとして、（株）NTTPCコミュニケーションズ、ネットワンシステムズ（株）とともに、米国のシリコンバレーに拠点を置く通信機器ベンチャーProcket Networks社の日本進出にあたり、ジョイントベンチャーでプロケット・ネットワークス・ジャパン（株）の発足に参加しました。同社の持つ高度なパケット通信技術を活かしたウルトラハイエンド・ルータに代表される製品を、今後国内で展開していきます。

東京エレクトロンが自社開発したRuff Systems™は、ブロードバンド化の進展やテレビ放送のデジタル化にあわせた機能強化のため、今期は開発に特に力を注ぎました。今後はネットワークやSANで培った技術を応用し、コンテンツの管理から配信のしくみまでをビデオ・ネットワーク・ソリューションとして提供していく予定です。

●電子部品部門

半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品を取扱う電子部品部門の当期連結売上高は、半導体市況が本格回復に至らない厳しい状況の中、高付加価値半導体製品の販売に努め、前年比



5.1%増加の774億円となりました。

電子部品部門の売上高の88%を占める半導体製品においては、民生機器にも用途を拡大しているザイリンクス社のPLD（プログラマブルロジックデバイス）、液晶プロジェクター向け画像補正用ICでシェアナンバーワンを誇るピクセルワークス社の専用IC、携帯端末向けに需要が伸びているニアテクノロジー社の電源用アナログICなど、技術サポートを要する高付加価値商品が売上高の伸長に寄与しました。

ボード製品は、PCマザーボード、VMEボードなど産業機器向け販売が伸び悩み、売上高は微減となりました。ソフトウェアは、組み込みシステム機器向けOSの拡販により、売上高は微増となりました。一般電子部品は、パネルPC、スイッチング電源など民生機器への拡販により、売上高は微増となりました。

当部門は、設計開発センターにおける豊富な設計・開発経験を活かし、PLD、ASICなどのセミカスタムICの設計受託業務（デザインサービス）と自社製品の開発に取り組んでおります。設計受託業務は、5月に専属の営業部隊を組織し、受注の拡大に成果を挙げております。自社製品は、ザイリンクス社PLDの周辺LSIの開発、ピクセルワークス社との提携による液晶プロジェクター向けマルチI/Oコントローラの開発など、取扱いメーカーとの相乗効果を意図した

各種LSIの開発を行いました。

今後も、技術サポートを要する高付加価値商品を積極的に販売すると同時にデジタルコンシューマー向け商品のラインアップの充実に向けていきます。技術サポートを要する高付加価値商品を販売し、設計開発センターによるセミカスタムICの設計・開発や自社製品の開発強化にも努め、技術商社としての基盤を確立していきます。

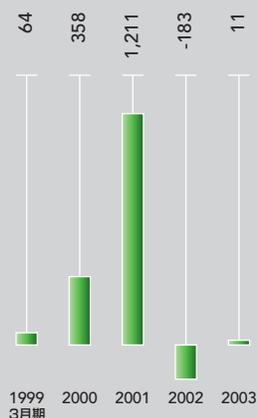
なお、電子部品部門は子会社の東京エレクトロン デバイス（株）が担当していますが、2003年3月7日付けで、株式を東京証券取引所市場第二部へ上場しました。

売上総利益、販売費および一般管理費、営業利益

売上原価は前期比8.0%増の3,265億円でしたが、売上高に対する比率は前期の72.3%から70.9%に減少しました。これは、お客様からの価格低下圧力など利益減要因があったものの、売上の増加により工場稼働率が上昇したことと製造固定費を削減したことが大きな要因です。これにより、売上総利益は前期比16.0%増の1,340億円となり、売上総利益率は前期比1.4ポイント増加し

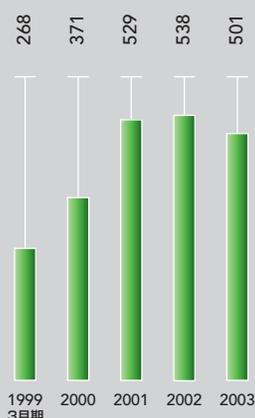
営業利益

(単位：億円)



研究開発費

(単位：億円)



配当金及び配当性向

(単位：円/%)



29.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比0.7%減の1,329億円となりました。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、開発案件の選択と集中に努めた結果、前期比6.9%減の501億円となりました。この研究開発費は、90ナノメートル以降のプロセス技術・装置開発および新規技術の開発などに投じられました。

営業利益は、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少により、前期の183億円の損失から194億円増加し11億円の利益を計上しました。

その他収益（費用）及び当期純利益

その他費用純額は、損失額が前期より195億円増加し、241億円の損失となりました。これは主に、事業構造改革の取組みとしての特別損失を206億円計上したことによるものです。主な内訳項目は、廃棄予定の在庫の減損による100億円、2004年3月期中に行う人員削減のために引き当てる人件費が78億円となっております。この結果、税金等調整前当期純利益は前期から1億円減少し230億円の損失となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性について見直したことに

より185億円の法人税等を計上したため、前期から216億円損失が増加し当期は416億円の純損失となりました。この結果、1株当たり当期純損失は前期の113.85円から238.57円となりました。1株当たり配当金は前期と同じ8円としました。

外国為替の変動が収益に与える影響

当社の日本からの輸出売上は原則円建てで行われます。また、決済の方法としてドル建てを要求される場合は、受注時に個別に先物為替予約を付し、為替変動のリスクをヘッジします。よって、外国為替の変動が収益に与える影響は軽微です。また、主に外貨建てで取り引きされる輸入仕入れについては、取り扱い比率が小さく、こちらも外国為替の変動の影響は軽微です。

財政状態及びキャッシュ・フロー

財政状態

2003年3月期末の流動資産は、前期末比0.9%増の3,564億円となりました。主な内容としては、売上増加に伴い受取手形および売掛金が前期末比で142億円増加し、現金および預金も46億円増加しましたが、たな卸資産が評価減等により155億円減少しました。未収金を除く受取手形および売掛金回転日数（期末時点の売上高と売掛金で計算）は138日から135日に、たな卸資産回転日数は前期の111日から89日にそれぞれ改善しました。

有形固定資産は、前期末比11.1%減の1,196億円でした。減少の主な項目としては、東京エレクトロンオレゴンの土地建物売却や東京エレクトロンテキサスの建物等評価損などが含まれております。なお、当期の設備投資総額は124億円ですが、主な内容としては、評価用機械装置の購入とIT関連があげられます。

投資その他の資産は、前期比29.2%減少の489億円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が前期末比132億円減少したことと投資有価証券が時価評価等により前期比で23億円減少したことによるものです。

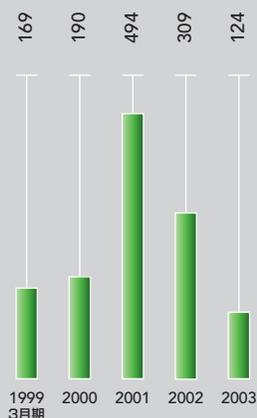
総資産は、主に固定資産の減少により、前期比5.7%減の5,249億円となりました。

流動負債は前期比46.8%増の1,607億円となりました。主な要因は、生産増加に伴う仕入れの増加によって買掛金が増加したこと、短期借入金は52億円減少したものの、コマーシャルペーパーが250億円増加したこと、本年9月に償還予定の第2回転換社債の残高155億円が長期負債から振替わったこと、そして一連の事業構造改革に備える事業構造改革損失引当金86億円の計上によります。なお、運転資本は前期の2,439億円から1,957億円に減少

	単位：百万円（総資産に占める割合）		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
資産合計	¥524,901 (100.0)	¥556,915 (100.0)	\$4,366,899
現金及び預金	52,982 (10.1)	48,409 (8.7)	440,784
受取手形及び売掛金	182,218 (34.7)	167,982 (30.2)	1,515,953
たな卸資産	111,810 (21.3)	127,352 (22.9)	930,201
投資その他の資産	48,851 (9.3)	68,981 (12.4)	406,419
有形固定資産	119,611 (22.8)	134,511 (24.2)	995,101
負債合計	268,402 (51.1)	249,278 (44.8)	2,232,958
短期借入金	8,729 (1.7)	13,924 (2.5)	72,623
支払手形及び買掛金	48,279 (9.2)	41,053 (7.4)	401,656
未払法人税等	3,645 (0.7)	1,663 (0.3)	30,325
長期借入金及び社債	70,230 (13.4)	105,452 (18.9)	584,271
株主資本	252,904 (48.2)	¥307,579 (55.2)	2,104,029

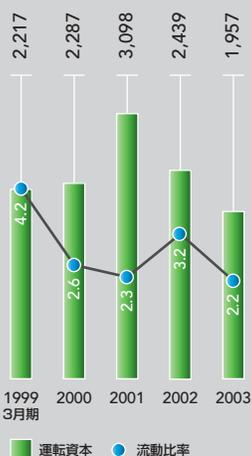
設備投資額

(単位：億円)



運転資本及び流動比率

(単位：億円/倍)



負債比率

(単位：倍)



し、流動比率は、前期の3.2対1から2.2対1に低下しました。

長期負債は、転換社債や社債の流動負債への振替えにより、前期比23.0%減の1,077億円となりました。

2003年3月期末の転換社債及びワラント債の残高は255億円となりました。

株主資本は、主に剰余金の減少や自己株式の増加により、前期比17.8%減の2,529億円となり、株主資本比率は、前期の55.2%から48.2%に低下しました。株主資本利益率（ROE）は-14.8%になりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の776億円から減少し214億円となりました。当期純損失と減価償却費を合算したネット・キャッシュ・フローが前期の64億円から当期はマイナス142億円へと減少し、また売上高の増加に伴う売上債権の増加等が営業キャッシュ・フロー減少の要因となりました。

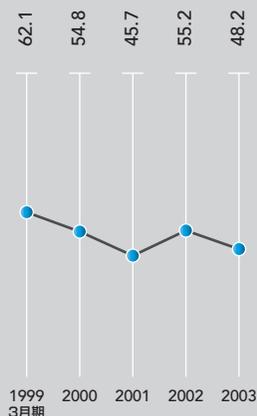
投資活動によるキャッシュ・フローは、前期のマイナス358億円に対してマイナス73億円となりました。有形固定資産の取得による支出については、主に研究開発用の機械装置の取得のための70億円が使われました。

財務活動から生じたキャッシュ・フローは、第6回無担保社債の償還、借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払等を行いました。コマーシャルペーパーの発行、連結子会社である東京エレクトロデバイス株式会社上場に伴う公募増資を行った結果、前期のマイナス572億円から当期はマイナス99億円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末の484億円から46億円増加の530億円となりました。

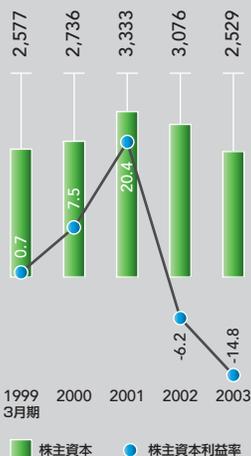
株主資本比率

(単位：%)



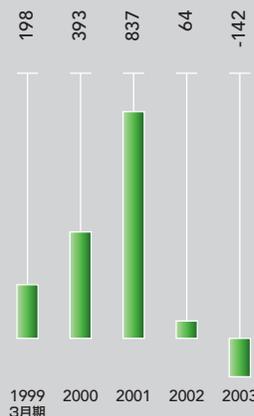
株主資本及び株主資本利益率 (ROE)

(単位：億円/%)



ネット・キャッシュ・フロー

(単位：億円)



ネット・キャッシュ・フロー =
当期純利益 + 減価償却費